



激しくぶつかり合う騎馬戦
(石橋小学校運動会)



しもつけ Shimotsuke-City 市議会だより

紙面リニューアル!!

第2回定例議会

補正総額5億1471万円……………	2
水道料金を3地区統一……………	2
市政をただす～一般質問～……………	4

第1回、第2回臨時議会

6月支給分賞与を引き下げ……………	7
道の駅用地を取得……………	7

視察研修をしてきました……………8

議員定数は3名削減21名に……………9

NO.13

平成21年8月15日発行

発行：栃木県下野市議会
編集：議会広報特別委員会

ホームページ：<http://www.city.shimotsuke.lg.jp/>
E-mail: gikai@city.shimotsuke.lg.jp

5億1471万円

国の経済危機対策臨時交付金3億7400万円が主な財源



一般会計補正予算は第1号及び第2号の2議案が提出され、補正総額5億1471万円の大型補正となりました。

補正予算第1号の補正総額は3971万7千円で、主な歳出は平成23年4月オープン予定である「道の駅」基盤整備(敷地造成)工事費2900万円や、緊急雇用による臨時職員賃金676万7千円などです。

補正予算第2号は、国の補正予算が成立したことによる地域活性化・経済危機対策臨時交付金3億7400万円を主な財源とした補正で、補正総額は4億7500万円。

主な歳出は、小学校改修(石橋小学校校庭整備、国分寺小学校校庭整備、吉田東小学校校庭整備他)1億1080万円、石6105号線他2路線歩道整備(下長田地内)900万円、学校ICT環境整備(小中学校のテレビ地上デジタル化等)6001万6千円(当初予算に上乗せ)、石橋体育センター改修5900万円などです。

なお、2議案とも全員賛成で可決され、一般会計予算総額は189億9471万7千円となりました。主な内訳は左表をご覧ください。金額は2議案を合算しています。

第2回 定例議会

6月2日～5日

平成21年第2回(6月)定例議会を、6月2日から5日までの4日間の会期で開きました。

今定例議会では、一般会計補正予算(第1号・第2号)や水道事業給水条例の一部改正を中心に、提出された5議案を慎重に審議し、すべて原案のとおり可決しました。

また、平成20年度各会計予算繰越明許費の報告がなされ、基地対策関係予算の増額等を求める意見書案を可決しました。

なお、一般質問では5人の議員が、それぞれ市の対応や考えを問いました。

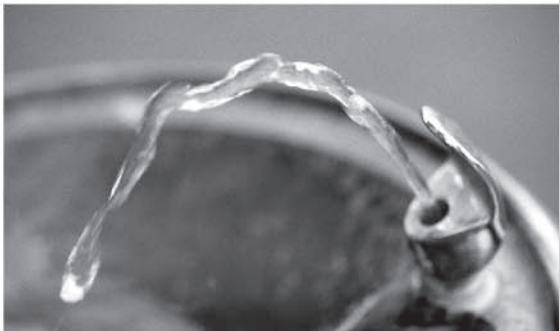
水道料金を3地区統一

検針・徴収業務は隔月に

■新水道料金表(10月1日より)

口径	基本料金	従量料金(1㎡あたり)		
		1~10㎡	11~30㎡	31㎡~
13mm	650円	50円	120円	130円
20mm	760円			
25mm	1,150円	120円		
30mm	1,690円			
40mm	2,930円			
50mm	5,010円			
75mm	10,810円			
100mm	19,600円			
150mm以上	管理者が定める額			

※メーター使用料は廃止 (1カ月あたり/税抜)



これまで旧3町で異なっていた水道料金を統一するため、給水条例の一部を改正しました。

10月1日より、これまでのメーター使用料を廃止し、基本料金を口径別に統一しました。「単一従量料金制」から段階的に単価が上がる「逓増従量料金制」になります。

また、検針・徴収業務が毎月から隔月に変更されます。今回の改正により、小水量使用者にとっては値下げとなります。

(全員賛成)

基地対策予算の増額等を求める意見書

を関係機関に提出

今定例会において全員賛成にて可決された下記意見書を、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、及び防衛大臣に提出しました。

(以下全文)

基地施設周辺の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているところであります。

しかし、基地関係市町村は、世界的な経済危機に伴う大幅な税収減や、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい財政状況にあります。

こうした基地関係市町村に対しては、これまで総務省所管の固定資産税の代替的性格を基本とした基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）及び米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）が交付されています。

また、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため国の責任において基地周辺対策事業が実施されています。

基地交付金・調整交付金については、基地所在による特別の財政需要等にかんがみ、固定資産税の評価替えの翌年度において、平成元年度より3年ごとに増額されてきており、併せて、防衛省所管の特定防衛施設周辺整備調整交付金も増額されてきた経緯があります。

よって、国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮して下記事項を実現されるよう強く要望します。

記

1. 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成22年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。
2. 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲を拡大すること。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金については、これまでの経緯を踏まえ平成22年度予算において増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成21年6月5日

栃木県下野市議会

国民健康保険税条例を改正
地方税法等の一部改正に伴い、条例の一部改正しました。主な内容は、①保険税の2割軽減の運用方法について、申請による任意適用から職権による一律適用となります。②国民健康保険税の所得割の算定の際に、分離課税であった上場株式等に係る配当所得の追加及び譲渡損失の繰越控除の適用、長期譲渡所得に係る特別控除の適用などです。
(全賛賛成)

国民健康保険税条例を改正

職員定数条例を改正
職員定数の見直しを行い、総数を現行476人から455人に改めました。
(賛成多数)

職員定数条例を改正

その他

可決

された議案

平成20年度各会計繰越額

(千円)

会計名	種別	翌年度繰越額
一般会計継続費	繰越	8300万0
一般会計	繰越	13億7759万7
後期高齢者医療特別会計	繰越	252万0
公共下水道事業特別会計	繰越	1億9307万6
仁良川地区土地画整理事業特別会計	繰越	1億1580万0
仁良川地区土地画整理事業特別会計	事故繰越し	2249万7
合計		17億9449万0

各会計繰越計算書の報告
平成20年度の予算において、左表のとおり翌年度に繰り越す会計と金額が報告されました。繰り越し総額は17億9449万円。
なお、事故繰越しとは、昨年繰り越したものをもう1年繰り越すことをいいます。

補正総額

■一般会計補正予算の状況

○歳入 (千円)

歳入の内訳	補正額	補正後の予算額
国庫支出金	3億7582万8	17億6000万4
県支出金	788万9	8億1744万2
繰入金	1億1750万0	8億8583万1
市債	1350万0	18億8640万0
歳入合計	5億1471万7	189億9471万7

○歳出 (千円)

歳出の内訳	補正額	補正後の予算額
総務費	1960万0	46億7691万1
民生費	365万6	36億4796万7
農林水産業費	2900万0	11億8891万6
商工費	20万8	3億4019万9
土木費	1億3000万0	22億1774万3
消防費	2675万3	9億5880万7
教育費	3億0591万6	22億6123万6
予備費	△41万6	2958万4
歳出合計	5億1471万7	189億9471万7

■一般会計補正予算の主な歳出

(千円)

事業	予算額
低公害車購入 ※予算上乗せ	1283万3
道の駅敷地造成工事	2900万0
南1-2号線舗装修繕	2000万0
国2-14号線舗装修繕	1000万0
石6105号線他2路線歩道整備	9000万0
公園遊具修繕	1000万0
消防ポンプ車整備 ※予算上乗せ	2675万3
学校ICT環境整備 ※予算上乗せ	6001万6
小学校改修(石橋小学校校庭整備他)	1億1080万0
中学校改修(国分寺中学校防災施設改修他)	2310万0
グリムの館改修 ※予算上乗せ	4000万0
薬師寺歴史館改修	1300万0
石橋体育センター改修	5900万0

市政をたただす

一般質問

第2回定例議会では、6月3日に5人の議員が市政に対し一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約してお知らせします。なお、質問文の掲載は1人につき1件としています。



目黒 民雄 議員

1. 生活環境の清浄化は
2. 小中学校の指定校変更について
3. 学校給食費の値上げについて

問 小中学校の指定校変更の実態は

答 他市町・私立への通学児童生徒数は51名

問 ①就学指定校に通学せず、他市町村

や私立の小中学校に通学している児童生徒の現況と課題について伺う。②

就学指定校変更基準と学区の再編成について伺う。

答 教育長 ①他市町

から下野市小中学校へ就学した者は38名。

下野市から他市町の公立小中学校へ就学した者が

29名、私立小中学校に就学した者が22名の計51名

である。課題は、区域外の部活動選手があまりにも多くなると、部のま

まりを欠く場合がある。②指定校変更の基準は、

転居による場合。下校後の留守家庭防止のため、保護者の勤務地などから

通学する場合。就学指定校にない部活動を行うこ

とが教育上適当な場合。いじめや不登校の場合など

が定められている。学区の再編成については、

平成19年度に一部指定区域の見直しを行った。また、

20年度には学校適正配置検討委員会を設置した。今後アンケート調査

を実施し、小中学校の適正配置規模について基本的な考え方をまとめる。



部活動のようす（国分寺中学校柔道部）



磯辺 香代 議員

1. ふるさと納税制度
2. 市民課窓口サービスについて
3. 県財政の危機

問 5月18日、県財政健全化への道筋を定めた「とちぎ未来開拓プログラム」試案が発表された。事業の廃止・休止・補助制度の見直しを行うとのこと。本市歳入に占める県支出金は約8億円であるが、市長は事態をどう捉え、市として何をすべきと考えるか。また、子ども医療費の中

答 学3年までの無料化は続けられるのか。市長 県は今後300億円を超える財源不足が毎年度見込まれ、現状のまま推移した場合、財政再建団体に転落する恐れがある。本市も県補助金は現状維持か引き下げになるだろう。影響額の正確な試算は現段階では難しいが、本年度べー

スで言えば、年間2千万円程度である。本市も、スタートしている総合計画の前期計画の事業内容を精査し、財政の健全性維持へ方策を講じたい。また、医療費無料化中学3年までの件は、やれるところまでやりたい。



学童保育に通う子どもたち

問 県財政の危機、市は何をすべきか

答 総合計画の前期計画の事業内容を精査する



塚原 良子 議員

1. 学童保育のさらなる充実を
2. 自治会長の事務処理、及びサービスの基準の法的見解について

問 学童保育のさらなる充実を

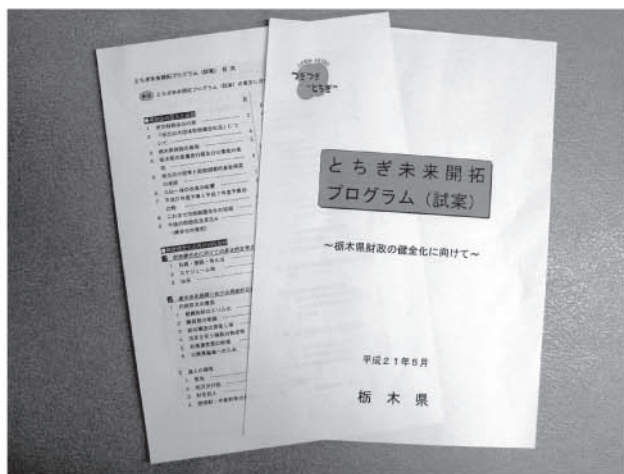
答 指定管理者制度を含め運営のあり方を検討する

問 一人親家庭・女性就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援は時代のニーズに即したサービスの提供が求められる。真に保護者や子供の立場に立ったサービスか。要望にどう応えるのか。育児・夏休みの給食提供・病後児保育・学級閉鎖時

答 市長 直面する問題には積極的に取り組んでいる。今後は次世代育成支援に関するニーズ調査を検討する。学

の預かり等々、すでに民間が提供している充実したサービスを公が担うには困難と考える。民にできることは民に。指定管理者制度導入の検討委員会設置を求む。

児童保育の充実のため保護者の意見を真摯に受け止め、できるところから解決していく。指定管理者制度移行については現体制では問題が多いと考えるが、今後保護者の意見を伺いながら、費用対効果を考え指定管理者制度導入を含めた学童保育運営のあり方を検討する。



とちぎ未来改革プログラム

村尾 光子 議員



1. 特別職で非常勤の職員の処遇について
2. 適応指導教室に常勤職員の配置を求める
3. 改正介護保険制度について住民への十分な周知策を
4. 指名競争入札はいつまで続けるのか
5. 市民生活と公益的市民活動の"安心"確保策を

答 市長 平成20年度からは設計金額130万円を超える建設工事については事後審査型条件付き一般競争入札とし、

者の客観的な格付けが困

が、今後、先進地の状況を調査研究する。

問 この数年、一般競争入札は拡大されたが、業務委託についてはすべてが指名競争入札である。今後の考え方を問う。

品購入、物リース等について指名競争入札により契約している。業務委託の入札については、業者の客観的な格付けが困

大を考慮しての指名競争入札とする。業務委託契約に一般競争入札を導入

問 入札は一般競争入札が原則である。この数年、一般競争入札は拡大されたが、業務委託についてはすべてが指名競争入札である。今後の考え方を問う。

答 今後とも必要。業務委託に関しては調査研究する

難なため、当面は現行通り、調査・測量・計画策定案件は業者の実績や経験を考慮しての、清掃などの施設管理案件は市内業者の育成・受注機会拡大を考慮しての指名競争入札とする。業務委託契約に一般競争入札を導入



市営墓地造成予定地(中大領)

須藤 勇 議員

1. 交通安全対策について
2. 市営墓地造成について
3. 市庁舎建設予定地について

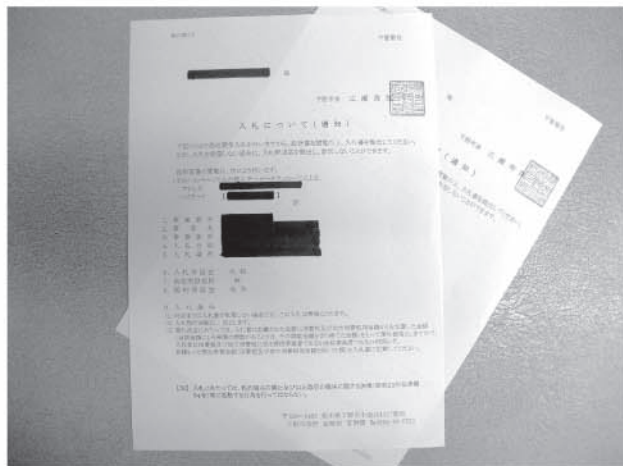


問 市営墓地造成計画について、設計、造成内容、今後の年次計画について伺う。少子化、核家族化の進展に伴い、ペットを家族の一員として生活している家庭が多くなっているが、亡くなった時、埋葬する場所が近くにない。造成計画にペット霊園を考えるべきである。

答 市長 平成21年度に関係機関と協議を進め、現地測量及び基本計画設計の業務委託に着手して、22年度に実施計画の業務委託、22、23年度に施行完了し、24年度から供用開始を予定している。具体的には、基本設計の中で造成計画、利用平面計画を検討する。区画数については千区画

程度、一区画6㎡程度を目標に近隣市町の公営墓地等を調査しながら基本設計を作成したい。市民生活部長 ペット霊園について、今は子供同然というような形態でのペットに対する愛着が広まっている事は重々承知している。今後の基本計画の中でこの点も踏まえて検討する。

問 市営墓地造成計画について
答 平成24年度から供用開始



市からの入札通知

■平成21年6月支給分賞与

(カ月分)

区	分	6月分			年間
		期末手当	勤勉手当	合計	
一般職員	現行	1.40	0.75	2.15	4.50
	改定後	1.25	0.75	1.95	4.30
	凍結分	△0.15	△0.05	△0.20	△0.20
特定幹部職員	現行	1.20	0.95	2.15	4.50
	改定後	1.10	0.85	1.95	4.30
	凍結分	△0.10	△0.10	△0.20	△0.20
市長、副市長、 教育長、議会議員	現行	1.60	—	1.60	3.35
	改定後	1.45	—	1.45	3.20
	凍結分	△0.15	—	△0.15	△0.15

6月支給分賞与を引き下げ

総額約3140万円を減額

平成21年5月1日付けで人事院より民間給与との格差に基づく給与改定の勧告がなされたことに伴い、民間の夏季一時金の支給動向と比較し、上の表のとおり職員等の6月分の期末・勤勉手当の支給月数の一部を凍結する引き下げ改定をしました。減額総額は約3140万円。(全員賛成)

第1回 臨時議会

5月28日

平成21年第1回臨時議会を、5月28日に開きました。今回の臨時議会では、職員や議員の給与一時金を引き下げる2件の議案を慎重に審議し、原案のとおり可決しました。また、専決処分の報告では、平成20年度一般会計補正予算など3件が報告され承認されました。

承認された専決処分案件

平成20年度一般会計補正予算(第6号)

子育て応援特別手当事業の追加経費として834万2千円を追加し、総額を204億7968万5千円としました。

市税条例を改正

地方税法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、条例の一部を改正しました。

都市計画税条例を改正

地方税法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、条例の一部を改正しました。主な内容は、土地の負担調整措置を3年間延長して、平成23年度までとします。

第2回 臨時議会

7月8日

平成21年第2回臨時議会を、7月8日に開きました。今回の臨時議会では、道の駅の用地買収契約に関する議案を慎重に審議し、議決しました。また、専決処分の報告が1件ありました。

専決処分の報告

道路の破損による損害の損害賠償について、専決処分したことの報告を受けました。

道の駅用地を取得

取得面積約1万9千㎡

平成23年4月オープンを目指している「道の駅」の用地取得契約について、原案どおり可決しました。取得面積は1万8999.37㎡で、取得価格は9119万6976円です。また、国が取得する面積は1万4007.18㎡で、道の駅の敷地面積は合わせて3万3006.55㎡となります。(全員賛成)



道の駅建設予定地

「議会だより」編集集について

視察研修をしてきました

5月25日那須塩原市
26日宮城県東松島市

本委員会が新メンバーになって1年、良い紙面を作りたいと願いながら真面目に編集作業をする

ものの、なかなか満足していく「たより」が出せなく、自分たちの力不足を痛感していた。

今回の視察先は、多くの議会広報を比較し、読みやすいと感じた2市を選んで決めた。

那須塩原市と宮城県東松島市の議会だより

東松島市では本市議会の「議会だより」について「文字だらけで写真が少ない。空白もない。見出しも効果的ではない。自己満足では…」等、厳しい講評をいただいた。私たちの「議会だより」は、どうして窮屈な紙面になってしまったのだろうか。実は技術の前に物理的な原因があった。下の表をご覧ください。

ページ数が全く違うのである。予算の問題でもあるが…。本市の議会広報は全12〜14ページ。そ

こに1人10000字の原稿を求め、多くの文字を詰め込もうとしていた。

だが、少ないページなりの工夫はできるはずである。内容の厳選、文字の大きさの使い分け、写真スペースの確保等、紙面を一新したのでぜひご覧ください。

(磯辺)

■研修先と本市の違い

市名	那須塩原市	東松島市	下野市
総ページ数	24〜32ページ	20ページ	12〜14ページ
一般質問	1人当たり 1ページ	1/2ページ	2/3ページ
文字数	1200〜1300字	396字	1000字
項目数	何項目でも可	1項目	何項目でも可

全国市議会議長会表彰

—本市では4名の議員が表彰—



去る5月27日、第85回全国市議会議長会定期総会において、地方自治の伸長発展と市政の向上、振興に多大なる貢献をされ

た功績として、本市では勤続15年以上として村尾光子議員、10年以上として倉井賢一議員、大島将良議員、及び伊澤剛議員の計4名の議員が表彰されました。

なお、町時代在職期間は2分の1で積算されています。



伊澤 剛 議員



大島 将良 議員



倉井 賢一 議員



村尾 光子 議員

平成22年4月市議会議員選挙

議員定数は3名削減21名に

議会活性化特別委員会報告(最終)



■議会活性化特別委員会調査項目と結果

No.	調査項目	結果
1	議員定数及び報酬の検討	定数21、報酬は意見のみ
2	政務調査費の検討	必要なし
3	会派制の検討	導入せず
4	委員会制導入の検討	導入
5	議会基本条例の検討	今後の課題

第8回議会活性化特別委員会が7月17日に開催され、議員定数を現行の24名から3名減の21名にすることを賛成多数で決定しました。

今回の議員定数をめぐる論議の中では、現行定数は合併協議会の協議の中で、揉まれた上で出た員数であり、当面は現行のままで行くべきであるという意見や、多様な民意を議会に反映するためには安易に定数を削減すべきではないとの議論がありました。しかし、行

政改革の観点から、改革には聖域を設けず、議員定数もその例に漏れないとの意見や、依存財源である地方交付税交付金の先行きの不透明性からくる将来の市財政の不可視性にかんがみ、議員の定数減もやむなしとの意見が大勢を占めました。

なお、議員定数の削減条例は、本年9月の定例議会に上程される予定での検討については、今後の課題とされ本委員会の審議を終了しました。

フラッシュバック

議会活性化特別委員会

7月17日をもって議会活性化特別委員会の審議が終了しました。これまでに決定したことをまとめました。

- 平成20年3月14日
委員会が設置される
定例会本会議において、議会活性化特別委員会設置の決議。
- 6月9日
正副委員長が就任
委員長に大島将良議員、副委員長に岩永博美議員が就任。
- 8月21日
調査研究項目の決定
調査研究項目を決定。
・議員定数及び報酬の検討
・政務調査費の検討
・会派制の検討
・議会基本条例の検討

10月27日
調査研究項目に1項目追加。
・委員会制導入の検討
平成21年1月19日
委員会制の導入を決定
現在は予算、決算、請願など以外はすべて本会議で質疑、採決するが、県内他市はすべて委員会制を導入して審議を行っていることもあり、本市も委員会制を導入することに決定。

2月19日
会派制は導入しないことに決定
議員数が少ない本市では必要性を感じないという意見が多く、会派制は導入しないことに決定。

4月16日
政務調査費は導入せず
政務調査費の導入については、「新規の導入には抵抗がある」「議会活動のために導入すべき」等の意見があったが、政務調査費につ

いては導入しないことに決定。
5月21日
議員報酬額について
月額35万円の議員報酬は、特別職の報酬審議会で決定するものであるので、意見に留めることにした。
議員定数は削減する方向に決定
現状維持か削減かを採決した結果、削減することに決定。具体的な数は次回に持ち越し。
7月17日
議員定数を21名に決定
基本条例は今後の課題に

委員会制：すべての議案審議を所管の常任委員会に付託する方法で、執行部から詳細な説明を受けるのにより深い審議が可能。
会派制：政治上の主張を同じくする議員が小集団を形成し、議会運営に関する交渉、議会運営委員会や常任委員会の委員選出、会派ごとの代表質問などを行う。



議会の動き

5月

- 1日 総務常任委員会
- 11日 小山広域保健衛生組合 訴訟事案経過説明会
- 12日 教育福祉常任委員会
- 21日 議会運営委員会
議員全員協議会
議会活性化特別委員会
- 25・26日 議会広報特別委員会視察研修
(那須塩原市・宮城県東松島市)
- 26日 埼玉県八潮市議会視察来庁
- 27日 全国市議会議長会第85回定期総会
- 28日 第1回臨時議会
議員全員協議会
議会広報特別委員会
- 29日 石橋消防組合臨時議会

6月

- 2～5日 第2回定例議会
- 2日 開会、提出議案の提案理由説明
- 3日 一般質問(5人)
- 5日 提出議案の採決、閉会
- 5・24日 議会広報特別委員会

7月

- 6日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 8日 第2回臨時議会
- 13日 県議会市町村議会議長懇談会(宇都宮市)
- 17日 議会活性化特別委員会
- 30日 栃木県市議会議長会会議(矢板市)
栃木県市議会議長会研修会(矢板市)
- 6・22・27日 議会広報特別委員会

納涼

残暑お見舞い
申し上げます

下野市議会議員一同
公職選挙法の規定
により、あいさつ状
は差し控えさせてい
たきます。

議会を傍聴してみませんか?



本会議当日、市役所国分寺庁舎3階で備え付けの受付票に記入するだけです。
次回、平成21年第3回定例議会は9月1日(火)開会を予定しております。

日程が決まり次第、市ホームページ

<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>

でお知らせいたします。

第12号9ページに
おいて、温浴3施設
の運営見直しは決定
したような表現とな
っており、皆様には
たいへんご迷惑をお
かけいたしました。
3館は当面の間、今
まで通り運営いたし
ます。

お詫び

市議会本会議の会議録が閲覧できます。

- ①ホームページで閲覧
会議録検索システム
<http://www.kaigiroku.net/kensaku/shimotsuke/shimotsuke.html>
- ②市内3図書館で冊子を閲覧
・南河内図書館 ・石橋図書館 ・国分寺図書館

編集後記

議会だよりも本号の発行をもって、私たち編集委員も丸一年が過ぎた。

編集は定例議会が終わると息つく暇もなく作業を開始し、「ここはこうしたら良いのでは」と言いながらも的確迅速をモットーに悪戦苦闘してきたが、これまで傑作を作ることができなかった。

議会だよりは市の考え、議会の発言を市民の皆さんにキチッと伝える唯一のパイプ役である。今号は、皆様との「かけ橋」にふさわしい広報誌となるよう反省と研修を重ねて紙面づくりに工夫をした。私たちは、これからもなお一層「見やすく読みやすい広報」づくりに努力を続けていく。

本紙についてのご意見ご要望をお寄せくださるようお願いいたします。

(若林)



議会広報特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 磯辺 香代 |
| 副委員長 | 石田 陽一 |
| 委員 | 坂村 和夫 |
| | 若林 稔 |
| | 野田 善一 |
| | 目黒 民雄 |

次号(第14号)は11月15日に発行します